

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 大
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,813	4.8	3,306	27.3	3,417	29.0	1,626	117.9
23年3月期	30,352	3.8	2,597	9.9	2,649	12.1	746	△33.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,597百万円 (125.6%) 23年3月期 708百万円 (△36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	101.69	101.44	10.3	12.5	10.4
23年3月期	45.79	45.68	4.8	10.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,482	16,015	56.2	1,010.42
23年3月期	26,324	15,543	59.0	956.68

(参考) 自己資本 24年3月期 16,015百万円 23年3月期 15,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,507	△625	△1,166	13,290
23年3月期	749	△1,444	△1,261	11,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00	812	109.2	5.2
24年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00	792	49.2	5.1
25年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00		40.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,364	6.8	1,072	△14.3	1,080	△18.8	597	△17.3	37.67
通期	33,212	4.4	3,398	2.8	3,439	0.7	1,939	19.2	122.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,522,200株	23年3月期	16,517,700株
24年3月期	672,111株	23年3月期	272,111株
24年3月期	15,992,076株	23年3月期	16,300,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,769	4.7	3,302	23.7	3,258	19.7	1,473	76.0
23年3月期	30,330	3.8	2,670	10.6	2,721	12.5	837	△14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	92.16	91.93
23年3月期	51.36	51.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	29,012		16,604	57.2			1,047.60	
23年3月期	26,963		16,256	60.3			1,000.67	

(参考) 自己資本 24年3月期 16,604百万円 23年3月期 16,256百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,322	6.6	1,123	△14.8	646	△9.1	40.80	
通期	33,101	4.2	3,523	8.1	2,029	37.7	128.03	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、生産活動の回復や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州金融危機や原油価格の高騰などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長を目指し、「お客様満足の追求」「お客様の増加」「新規事業への積極的取組み」を方針とし、営業体制の刷新、新商品の定期投入と積極販売、お客様担当制の徹底による定着推進等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,813百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。利益については、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比553百万円上回ったものの、売上高の増加を主因に営業利益は3,306百万円(同27.3%増)、経常利益は3,417百万円(同29.0%増)、当期純利益は1,626百万円(同117.9%増)と前連結会計年度比増収増益となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、新規売上では、新商品「マーブナチュレ」投入に伴う反響数の増加や販売員のスキル強化、リピート売上では、お客様担当制の徹底、足が遠のいたお客様の呼び戻し等の諸施策を実施した結果、19,739百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、新規売上では、新商品「ヌードファインマジック」の積極的販売や販売員のスキル強化、リピート売上では、お客様担当制の徹底、お客様の定着推進等の諸施策を実施した結果、10,649百万円(同6.1%増)となりました。

② 次期の見通し

平成24年度の我が国の経済情勢は、一部には震災の復興需要等も加わり消費に明るさを取り戻しつつありますが、長引く円高、欧州の金融問題などの外部リスクの影響も懸念され、依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

毛髪業界においては、業界間の競争が益々激化する一方で、発毛剤、植毛等周辺業界との競争は一段と厳しさを増し、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうした経営環境の下、当社グループではお客様のニーズ、満足度を高める商品・サービスを開発すると同時に、効果的な広告宣伝活動で需要を掘り起こしてお客様を増加させ、さらなる成長を目指してまいります。さらには、既製品ウィッグのジュリア・オージェ事業や中国事業、オンラインショップなど新たな事業への取組みも引き続き積極的に展開し、将来に向けた基盤作りにも取り組んでまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績見通しは、連結売上高33,212百万円(当連結会計年度比4.4%増)、営業利益3,398百万円(同2.8%増)、経常利益3,439百万円(同0.7%増)、当期純利益1,939百万円(同19.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,157百万円増加し、28,482百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が増加したこと等により流動資産が2,353百万円増加した一方、有形固定資産、無形固定資産の減少等により固定資産が196百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,685百万円増加し、12,466百万円となりました。これは、未払金、前受金の増加等により流動負債が1,351百万円増加したこと、退職給付引当金の増加等により固定負債が334百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、16,015百万円となりました。これは、自己株式324百万円を取得した一方、利益剰余金が823百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比1,704百万円増加し、13,290百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,322百万円に加え減価償却費772百万円、退職給付引当金の増加274百万円、前受金の増

加452百万円があった一方、売上債権の増加352百万円、たな卸資産の増加216百万円、法人税等の支払1,773百万円等により3,507百万円の資金収入(前連結会計年度は749百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出600百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円等により、625百万円の資金支出(前連結会計年度は1,444百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出324百万円、配当金の支払801百万円等により1,166百万円の資金支出(前連結会計年度は1,261百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	58.3	61.9	60.7	59.0	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	40.3	48.7	48.4	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	105.5	20.3	7.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.8	384.0	227.6	378.5	—

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、及び将来の事業拡大の為の内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成24年3月期の配当につきましては、平成23年5月13日開示のとおり、第2四半期末配当25円、期末配当25円(1株当たり合計50円)の配当を実施させていただきます。

また、平成25年3月期につきましても、安定配当の見地から、第2四半期末配当25円、期末配当25円(1株当たり合計50円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外生産について

当社は主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するアートネイチャー フィリピン インク(連結子会社、以下「ANフィリピン社」と記します)及びアートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク(連結子会社、以下「ANMP社」と記します)にて生産を行っております。

従って、当社グループの事業及び業績は、フィリピン国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社2社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。

② 特定商品への依存及び技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では63.8%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対す

る大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入の集中

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から、国内メーカー3社から仕入れておりますが、原材料の仕入先が集中しているリスクが内在しております。

上記3社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中

当社は平成22年3月より、物流における納期短縮、経費削減を目的として、新潟県村上市に所在する商品物流センターの機能を縮小し、ヤマトロジスティクス株式会社に当社商品の配送をアウトソーシングしております。当初、神奈川県横浜市鶴見区にあるヤマトロジスティクス株式会社の神奈川クイック通販ロジセンターに集約しておりましたが、昨年の東日本大震災の経験及び物流量の増加、西日本への配送時間の短縮などを考慮し、大阪クイック通販ロジセンターを追加し、2拠点に配送センターを設置しております。

この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、新潟県村上市に所在する従来の商品物流センターに、備品・毛髪等について、BCP（事業継続計画）のため一定量の在庫を置いております。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制

当社のお客様は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は重要な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、平成22年10月に更新を得ております。

お客様に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム（My-Do）を導入してお客様情報の電子化、集中管理を実施する等、お客様情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、お客様データが外部流出した場合はお客様の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つであるお客様向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に發送までの業務を委託しており、それに伴ってお客様の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社がお客様情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、お客様の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、お客様の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,571名（平成24年3月31日現在）が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては、理容師又は美容師の有資格者を採用しております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発に関するリスクについて

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社がお客様ニーズを読み間違えたり、技術革新に

遅れを取った場合、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によってお客様の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社はお客様より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合に、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持に関するリスク

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスがお客様ニーズの変化によってお客様の支持を得られなくなった場合、あるいはお客様の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、お客様との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 割賦販売法改正による個品割賦業者の与信審査強化によって当社お客様に対する与信謝絶が増加するリスク

平成20年6月に成立した改正割賦販売法に基いて、消費者保護のため過剰与信とならないよう、生活維持費を考慮に入れて、与信申込者の返済能力を判断することを義務づける等を内容とする施行細則が制定されました。この施行細則が平成22年12月に施行され、提携信販業者の当社お客様に対する与信審査は更に厳格なものとなりました。その改正によって、従来であれば与信供与を受けられていた人でも今後は新たな与信が当面受けられなくなる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 震災等大規模災害に関するリスク

震災等の大規模災害が発生した場合においても、当社の生産・物流・販売等の機能を一定水準確保し、お客様に対する商品・サービス提供を継続することで社会的責任を果たすべく、事業継続計画を策定しております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に鑑み、事業継続計画の一部改定を実施しておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社（平成24年3月31日現在）で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております。

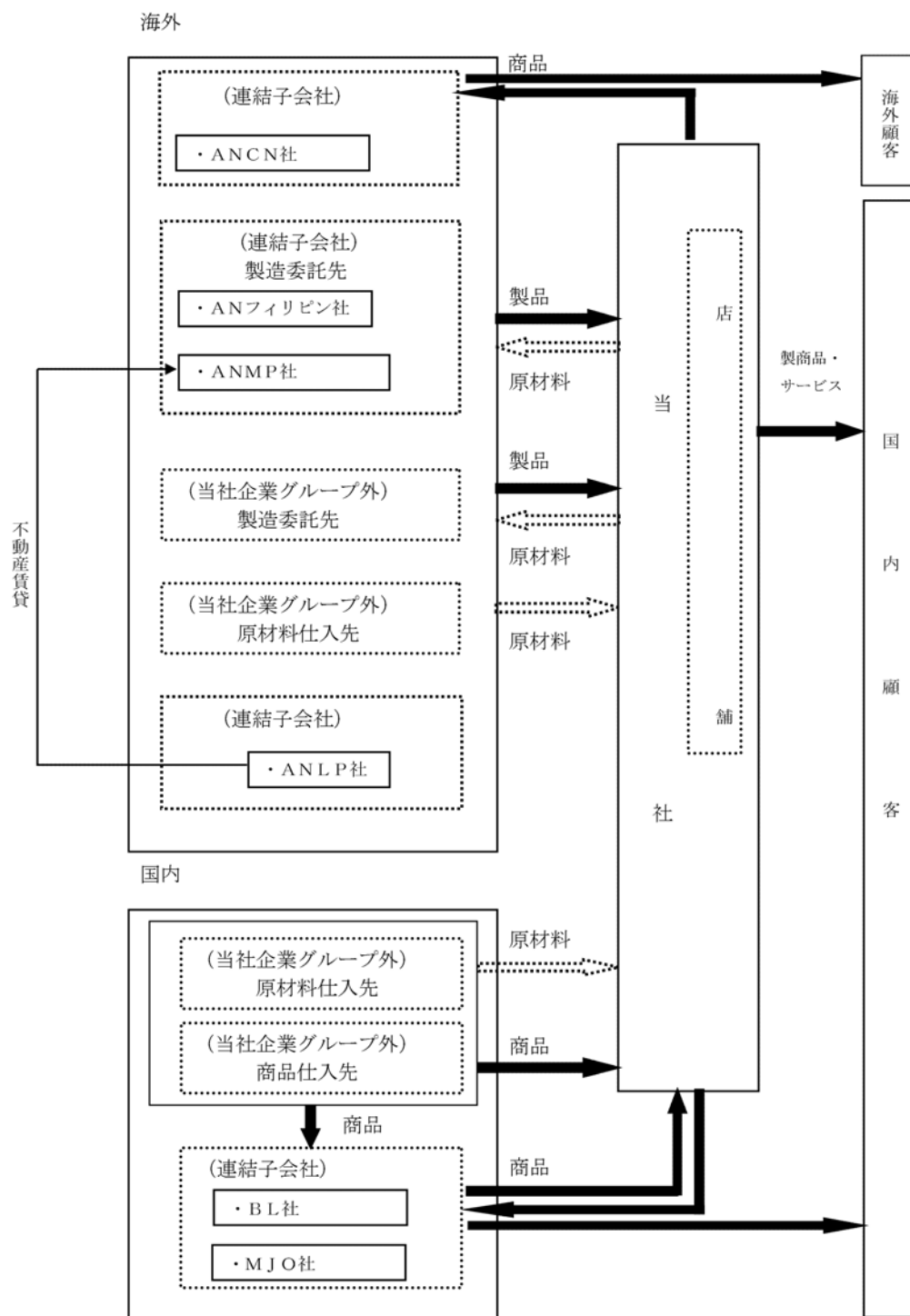
当社の主力製品であるオーダーメイドかつらは、当社の店舗でお客様の頭部の形状に合わせて型取りを行なった後、当社グループの製造子会社2社（ANフィリピン社、ANMP社）に製造を委託しております。かつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪は、当社で一括購入し、子会社2社に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が子会社より購入し、国内236ヶ所（平成24年3月31日現在）の店舗を通じてお客様に納品しております。

女性向け既製品ウィッグは、中国に所在する当社グループ外の製造委託先にて製造を行い、国内の別形態店舗（ジュリア・オージェ）23店（平成24年3月31日現在）にて販売しております。

その他、国内子会社では多様化するニーズに応えるべく男性向け既製品ウィッグの企画・販売を目的とした株式会社MJO（以下、「MJO社」と記します）を、海外子会社では成長著しい中国における事業展開を目的とした瓊特麗发（上海）貿易有限公司（以下「ANCN社」と記します）を展開しております。

以上に記載しました事業の系統図は、下記の通りであります。

[事業系統図] (平成24年3月31日現在)



ANLP社…アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク
 BL社…株式会社ビューティラボラトリ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制の更なる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に潜在成長性の高い女性向け売上高の拡大を成長ドライバーとして総合毛髪事業の拡大と収益性の向上を目指しております。

そのため、売上高、女性向け売上高、売上高経常利益率の3つを目標とする経営指標としております。

売上高は平成24年3月期31,813百万円に対して平成25年3月期は33,212百万円を計画しております。

女性向け売上高は、平成24年3月期10,649百万円に対して平成25年3月期は11,540百万円を計画しております。女性向け売上高に関しては、お客様数の拡大を目的とした諸施策を積極的に展開していくことで、早期に男性向け売上高と同額程度に引上げていく所存です。

また、企業価値の向上の為に収益性の向上が不可欠なことから、更なる効率経営に取り組み、売上高経常利益率の着実な引上げを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く外部環境は、一部には震災の復興需要等で消費に明るさを取り戻しつつありますが、毛髪業界間及び周辺業界との競争は激化しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下ではありますが、平成24年3月期は前期に続いて増収増益を確保することができました。今後も継続的に成長を続けるべく、足元の営業基盤を固めるとともに、将来に亘って成長を続けるための諸施策を全社一丸となって取り組んでまいります。

メンズ部門については、業界トップ企業としての地位を確固たるものとするべく着実な成長を目指します。

レディース部門については、今後も潜在需要は大きい市場と考えており、経営資源を重点的に投下することで、継続的な成長を図ってまいります。

これらを実現するための戦略として、営業面では、メンズ・レディース部門とも、お客様にとって魅力ある商品を定期的に市場投入するとともに、効果的な広告宣伝によってお客様に訴求していきます。また中長期的な成長のため、お客様数の増加に注力する一方、お客様満足度の向上によるお客様の定着化を高めることで、リピート販売の促進を図ってまいります。

また一方で、レディース向け既製品ウィッグ「ジュリア・オージェ」の店舗や販売チャネルの拡大、中国事業の推進やオンラインショップの拡販など、当社グループの今後の業績を支える事業にも積極的に取り組んでまいります。

商品開発・生産に関しては、確立された新商品開発フローに沿って新製品の開発を計画的に進めるとともに、海外生産子会社での効率的な生産体制を確立し、さらなる原価低減に取組み、生産から販売までの一貫体制を一層充実させてまいります。

さらに、上記の戦略を実現していくため、お客様のニーズに的確に対応できるカウンセラー・スタイリストの研修の充実と、マネジメント層の育成など人材教育に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

叙上の状況を踏まえて当社では次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、メンズ部門では、業界トップとしての足元を固めつつ、お客様担当制を強化するなどの施策を実施し、お客様の定着率を高め、着実な成長を図ってまいります。

第二に、レディース部門では、展示試着会の効果的な開催により新規のお客様の成約率を向上させるとともに、既存のお客様の定着化を促すよう技術・接客力を磨き業績向上を目指します。

第三に、女性向け既製品ウィッグ（ジュリア・オージェ）部門では、出店、催事、通販など販売チャネルの拡大やTVCMなどの投入によりブランド認知度を高め、新たな事業の柱となるよう業務拡大を図ってまいります。

第四に、お客様のニーズに応えた最高品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、ターゲットとするお客様に対し、より効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。

第五に、当社のオーダーメイドかつらは、フィリピンの子会社（2工場）で一つひとつ手作りによる品質の高さで評価を頂いておりますが、今後より効率的な生産体制を構築し、原価低減や納期の短縮に努めてまいります。

第六に、費用面においては、固定費の圧縮により損益分岐点を引下げ、当社グループの収益体質をより強固なものにするために、全社ベースで経費削減運動を展開し、効率的な経費の使用により、利益率の向上を図ってまいります。

第七に、当社では、正社員の約8割に当たる1,571名（平成24年3月末現在）が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修はもとより、髪に関する知識、接客マナー、CS（お客様満足度の向上）、コンプライアンス等の研修を定期的実施し、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことで当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。また、営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、人材育成の充実を図っております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,569,495	11,273,235
売掛金	2,109,576	2,461,638
有価証券	2,016,345	2,017,571
商品及び製品	728,525	810,671
仕掛品	60,104	64,116
原材料及び貯蔵品	393,301	518,160
繰延税金資産	498,609	478,681
その他	520,167	627,142
貸倒引当金	△2,049	△3,447
流動資産合計	15,894,076	18,247,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,108,801	8,314,193
減価償却累計額	△4,540,659	△4,857,707
建物及び構築物（純額）	3,568,141	3,456,486
機械装置及び運搬具	94,762	80,786
減価償却累計額	△48,688	△45,625
機械装置及び運搬具（純額）	46,073	35,161
土地	2,080,025	2,033,899
建設仮勘定	8,577	699
その他	1,459,745	1,500,459
減価償却累計額	△1,163,664	△1,198,527
その他（純額）	296,081	301,932
有形固定資産合計	5,998,900	5,828,178
無形固定資産		
その他	525,478	431,282
無形固定資産合計	525,478	431,282
投資その他の資産		
投資有価証券	691,649	756,380
繰延税金資産	984,370	1,007,778
敷金及び保証金	2,136,694	2,141,028
その他	158,184	131,644
貸倒引当金	△64,550	△61,793
投資その他の資産合計	3,906,347	3,975,038
固定資産合計	10,430,726	10,234,498
資産合計	26,324,803	28,482,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,609	160,272
未払金	1,092,962	1,943,559
未払法人税等	1,212,987	1,143,867
前受金	3,181,339	3,633,801
賞与引当金	666,044	661,700
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	37,026	37,147
ポイント引当金	37,355	53,335
その他	861,616	962,345
流動負債合計	7,344,939	8,696,030
固定負債		
退職給付引当金	1,493,021	1,767,794
役員退職慰労引当金	915,943	960,400
資産除去債務	915,611	945,198
その他	111,837	97,305
固定負債合計	3,436,413	3,770,698
負債合計	10,781,352	12,466,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,655	3,000,330
資本剰余金	2,887,155	2,887,830
利益剰余金	9,946,264	10,770,164
自己株式	△206,622	△531,422
株主資本合計	15,626,452	16,126,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,884	△1,821
為替換算調整勘定	△82,757	△109,806
その他の包括利益累計額合計	△84,642	△111,628
少数株主持分	1,639	267
純資産合計	15,543,450	16,015,541
負債純資産合計	26,324,803	28,482,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	30,352,366	31,813,227
売上原価	※1 8,469,641	※1 8,667,505
売上総利益	21,882,724	23,145,722
販売費及び一般管理費	※2,3 19,285,548	※2,3 19,839,343
営業利益	2,597,176	3,306,378
営業外収益		
受取利息	64,526	98,651
受取配当金	1,467	—
投資有価証券評価益	—	68,883
匿名組合投資利益	31,250	—
その他	93,449	41,367
営業外収益合計	190,694	208,902
営業外費用		
支払利息	1,340	—
為替差損	12,198	22,815
投資有価証券評価損	23,628	—
支払保証料	33,279	58,356
災害義援金	30,000	—
その他	37,801	16,883
営業外費用合計	138,250	98,055
経常利益	2,649,620	3,417,225
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,003	※4 31,908
貸倒引当金戻入額	2,934	—
特別利益合計	3,938	31,908
特別損失		
固定資産除却損	※5 20,815	※5 26,098
減損損失	※6 74,368	※6 80,633
会員権評価損	3,800	19,470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	431,987	—
災害による損失	38,883	—
特別損失合計	569,853	126,201
税金等調整前当期純利益	2,083,704	3,322,932
法人税、住民税及び事業税	1,366,260	1,700,568
法人税等調整額	△32,456	△4,122
法人税等合計	1,333,804	1,696,445
少数株主損益調整前当期純利益	749,900	1,626,486
少数株主利益	3,465	285
当期純利益	746,435	1,626,201

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	749,900	1,626,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,005	62
為替換算調整勘定	△40,556	△28,706
その他の包括利益合計	△41,562	△28,643
包括利益	708,337	1,597,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,685	1,599,215
少数株主に係る包括利益	△347	△1,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,999,205	2,999,655
当期変動額		
新株の発行	450	675
当期変動額合計	450	675
当期末残高	2,999,655	3,000,330
資本剰余金		
当期首残高	2,886,705	2,887,155
当期変動額		
新株の発行	450	675
当期変動額合計	450	675
当期末残高	2,887,155	2,887,830
利益剰余金		
当期首残高	10,018,769	9,946,264
当期変動額		
剰余金の配当	△818,939	△802,301
当期純利益	746,435	1,626,201
当期変動額合計	△72,504	823,899
当期末残高	9,946,264	10,770,164
自己株式		
当期首残高	△612	△206,622
当期変動額		
自己株式の取得	△206,010	△324,800
当期変動額合計	△206,010	△324,800
当期末残高	△206,622	△531,422
株主資本合計		
当期首残高	15,904,066	15,626,452
当期変動額		
新株の発行	900	1,350
剰余金の配当	△818,939	△802,301
当期純利益	746,435	1,626,201
自己株式の取得	△206,010	△324,800
当期変動額合計	△277,614	500,449
当期末残高	15,626,452	16,126,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△878	△1,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,005	62
当期変動額合計	△1,005	62
当期末残高	△1,884	△1,821
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,013	△82,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,744	△27,048
当期変動額合計	△36,744	△27,048
当期末残高	△82,757	△109,806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46,892	△84,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,750	△26,985
当期変動額合計	△37,750	△26,985
当期末残高	△84,642	△111,628
少数株主持分		
当期首残高	1,987	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	△1,372
当期変動額合計	△347	△1,372
当期末残高	1,639	267
純資産合計		
当期首残高	15,859,162	15,543,450
当期変動額		
新株の発行	900	1,350
剰余金の配当	△818,939	△802,301
当期純利益	746,435	1,626,201
自己株式の取得	△206,010	△324,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,097	△28,358
当期変動額合計	△315,711	472,091
当期末残高	15,543,450	16,015,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,083,704		3,322,932
減価償却費		734,238		772,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		431,987		—
減損損失		74,368		80,633
のれん償却額		44,494		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3,739		△1,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△45,024		△4,343
商品保証引当金の増減額 (△は減少)		22,468		121
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		37,355		15,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		235,389		274,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△82,063		44,456
受取利息及び受取配当金		△65,994		—
受取利息		—		△98,651
支払利息		1,340		—
固定資産除却損		20,815		26,098
匿名組合投資損益 (△は益)		△31,250		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		23,628		△68,883
売上債権の増減額 (△は増加)		△878,353		△352,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△72,157		△216,083
仕入債務の増減額 (△は減少)		△94,364		5,045
前受金の増減額 (△は減少)		△419,767		452,462
その他		67,811		936,951
小計		2,084,888		5,189,940
利息及び配当金の受取額		61,918		—
利息の受取額		—		90,700
利息の支払額		△1,979		—
法人税等の支払額		△1,395,529		△1,773,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		749,298		3,507,527
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,000,000		—
有価証券の償還による収入		1,000,000		—
有形固定資産の取得による支出		△1,368,868		△600,233
有形固定資産の売却による収入		2,241		88,949
無形固定資産の取得による支出		△96,569		△96,968
長期貸付金の回収による収入		4,071		3,011
敷金及び保証金の差入による支出		△98,789		△75,820
敷金及び保証金の回収による収入		52,690		61,310
匿名組合出資金の払戻による収入		45,115		—
その他		15,896		△5,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,444,211		△625,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,700	—
短期借入金の返済による支出	△19,400	—
社債の償還による支出	△204,000	—
リース債務の返済による支出	△24,686	△41,834
株式の発行による収入	900	1,350
自己株式の取得による支出	△206,392	△324,800
配当金の支払額	△817,961	△801,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,840	△1,166,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,155	△10,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,984,909	1,704,967
現金及び現金同等物の期首残高	13,570,750	11,585,840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,585,840	※1 13,290,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

アートネイチャー フィリピン インク

アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク

株式会社MJO、瓊特丽发(上海)貿易有限公司

なお、アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インクは、エーエヌビーエイチ アセツ ツ ディベロップメント フィリピン コーポレーションを吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

かつら

オーダーメイドかつら

個別法による原価法

その他のかつら

移動平均法による原価法

その他の商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

支給資材

移動平均法による原価法

貸出品

移動平均法による原価法

サンプル品

個別法による原価法

その他の貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ 賞与引当金

連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ ポイント引当金

連結財務諸表提出会社についてはポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ト 商品保証引当金

連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	7,495千円	44,765千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	5,835,010千円	5,938,581千円
貸倒引当金繰入額	916	1,398
給料手当	2,987,364	3,180,940
賞与引当金繰入額	273,343	275,947
ポイント引当金繰入額	37,355	15,979
退職給付費用	134,452	136,370
役員賞与引当金繰入額	100,000	100,000
役員退職慰労引当金繰入額	108,574	44,456
減価償却費	697,167	736,773
賃借料	2,492,838	2,540,460

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	163,161千円	148,803千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	944千円	建物及び構築物 8,044千円
その他有形固定資産	59	機械装置及び運搬具 404
		土地 23,459
計	1,003	31,908

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	20,055千円	建物及び構築物	22,395千円
その他有形固定資産	759	機械装置及び運搬具 その他有形固定資産	39 3,662
計	20,815		26,098

※6 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他 3 県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額 (千円)
店舗	建物及び構築物他	74,368
計		74,368

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗74,368千円 (建物及び構築物72,460千円、その他有形固定資産1,908千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他 1 道 4 県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額 (千円)
店舗	建物及び構築物他	80,633
計		80,633

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗80,633千円 (建物及び構築物78,443千円、その他有形固定資産2,189千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,514,700	3,000	—	16,517,700
合 計	16,514,700	3,000	—	16,517,700
自己株式				
普通株式	2,111	270,000	—	272,111
合 計	2,111	270,000	—	272,111

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加270,000株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	406,124	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,517,700	4,500	—	16,522,200
合計	16,517,700	4,500	—	16,522,200
自己株式				
普通株式	272,111	400,000	—	672,111
合計	272,111	400,000	—	672,111

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	406,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	396,162	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,252	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,569,495千円	11,273,235千円
有価証券勘定	2,016,345	2,017,571
現金及び現金同等物	11,585,840	13,290,807

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,475,541	10,033,054	29,508,596	843,769	30,352,366	—	30,352,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,228,168	1,228,168	△1,228,168	—
計	19,475,541	10,033,054	29,508,596	2,071,938	31,580,534	△1,228,168	30,352,366
セグメント利益	13,207,466	7,684,354	20,891,821	985,030	21,876,852	5,872	21,882,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,872千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,739,167	10,649,792	30,388,960	1,424,266	31,813,227	—	31,813,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,421,495	1,421,495	△1,421,495	—
計	19,739,167	10,649,792	30,388,960	2,845,762	33,234,723	△1,421,495	31,813,227
セグメント利益	13,515,001	8,128,031	21,643,033	1,507,852	23,150,886	△5,163	23,145,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,163千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	956.68円	1株当たり純資産額	1,010.42円
1株当たり当期純利益金額	45.79円	1株当たり当期純利益金額	101.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.68円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	746,435	1,626,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	746,435	1,626,201
期中平均株式数(千株)	16,300	15,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	38	38
(うち新株予約権)	(38)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 佐竹 圭介 (現 上席執行役員J0営業本部長兼J0営業部長)

取締役 内藤 功 (現 上席執行役員管理本部長兼経営企画部長)

・ 退任予定取締役

取締役 中村 泰敏

③ 就任予定日

平成24年6月21日